

「テレワークを活用した地域課題解決事例の創出に関する実証事業（地域実証事業の公募）」地域実証事業全体概要
 地域実証事業件名：テレワークによる自治体連携協働就労地域モデル構築の実証

実証コンソーシアムの構成	大日本印刷株式会社、一般財団法人地域情報化推進協会（APPLIC）、長野県塩尻市、長野県立科町、新潟県糸魚川市、一般財団法人塩尻市振興公社、一般社団法人キャリアステージいといがわ、BIPROGY株式会社
実証地域	長野県塩尻市、立科町 新潟県糸魚川市
実証事業概要	地域住民には、働きたい方が個人の生活条件に合わせた働き方ができる社会の実現（就労のセーフティネット）を、自治体には、デジタル人材育成、労働力確保による地域経済活性化を実現する共助の仕組み作りを検討する。 （１）住民テレワーカーが従事する業務案件の獲得及び円滑な実施（情報セキュリティや個人情報保護を担保したICT環境等の検討） （２）業務推進・マネジメント機能について （３）人材育成について

先進取組地域のナレッジを共有

- ・長野県塩尻市
- （一財）塩尻市振興公社
- ・新潟県糸魚川市
- ・（一社）キャリアステージいといがわ
- ・長野県立科町



テレワークによる自治体連携
協働就労地域モデル

- 【案件獲得】** 住民テレワーカーに切れ目なく業務を委託する
 - 住民テレワーカーに最適な業務を設定
 - 業務進行のプロセス、環境の標準化（自治体・民間業務）
- 【業務推進】** マネジメント力強化による業務効率化
 - 業務運用体制の役割明確化、スキル研修
 - 共通情報システムの検討
- 【人材育成】** スキルアップとモチベーションの向上
 - 住民テレワーカーに向けた教育プラン作成
 - 住民テレワーカーに向けたスキル研修の実施

民間企業のBPO・BPR等の
ノウハウ活用

- ・大日本印刷株式会社
- ・BIPROGY株式会社



政策課題の解決（地域住民）

- ・女性の就業率向上
- ・地域におけるデジタル人材育成
- ・生活水準の向上 等



政策課題の解決（自治体）

- ・地域における労働力確保
- ・行政業務の最適化、DX推進 等



情報システム標準化ノウハウ
 会員団体・企業ネットワークの活用
 （一財）全国地域情報化推進協会（APPLIC）

モデル標準化・展開拡大の推進
 ⇒テレワークの拡大と定着